



田中のりこの議会速報

【発行】 田中のりことみんなの会
【発行日】 2023年9月23日
【連絡先】 070-2172-8480(事務所用)
【MAIL】 tanaka-noriko@live.jp

ブログ 田中のりことみんなの会HP



WEB 版



9月議会 補正予算は可決
補正予算には駐車場管理費もあり
1232万3千円

木更津駅前
西口駐車場
12月1日再開予定

返金処理せず
また使えます
西口駐車場の
プリペイドカード・回数券

9月議会終了後

市庁舎整備特別委員会(理事会)開催

市庁舎整備特別委員会(協議会)開催は

10月6日10時からと決めた

今後の方針決定までのスケジュール明示

教えて!! 市庁舎整備特別委員会

議員24人全員が構成メンバーです

委員長 重城正義議員

副委員長 佐藤修一議員

▼市庁舎整備特別委員会(理事会)

議長、副議長他、各会派、無会派から選出

議員、計9人で構成

①委員会等の議題に重要な事項がある

②委員会等開催前に協議・調整等が必要

③執行部から依頼のあるとき

④その他委員長が必要と認めるとき

▼市庁舎整備特別委員会(協議会)

議員24人が協議

事前に配信された資料を基に、質問通告

一問一答形式で執行部の答弁

さらにその後、通告なしの質疑も行う

「駅周辺庁舎整備の今後の方針決定」が決まるまでのスケジュール

朝日庁舎周辺庁舎整備	駅周辺庁舎整備に関する市庁舎整備特別委員会スケジュール	
朝日庁舎周辺庁舎の事業候補者に基本契約の締結時期を9月下旬に予定していたが、12月下旬に延期	8月以降	建設工事費の算出市場調査への参加事業者等が、市の提示した条件の範囲内で整備が可能であるかを確認するため、参加事業者へ精度を高めた建設工事費の算出を依頼
	9/21(9月議会最終日) 市庁舎整備特別委員会(理事会)	1 事業スケジュールについて (1)今後の方針決定までのスケジュール (2)事業手法別の最短スケジュール案 など
	10/6 市庁舎整備特別委員会(協議会) ▶傍聴できます	
	進捗があれば、理事会や協議会開催	
	11月上旬	参加事業者に8月に依頼し提出された建設工事費をもとに、木更津駅周辺庁舎整備事業に関する今後の方針の取りまとめ
	11月中旬 市庁舎整備特別委員会(理事会)	1 駅周辺庁舎整備の今後の方針 2 朝日庁舎周辺庁舎の事業化
11/22(12月議会初日) 市庁舎整備特別委員会(協議会) ▶傍聴できます		

市民とともに暮らしと政治をつなぐ



西口駐車場 再開の経緯

令和4年度からの繰越明許
「庁舎整備事業費 800万円」
西口駐車場を解体で、JR東日本との
仮設計画の確認に時間を要し、年
度をまたぎ4月末までとなるため

5/24 市が開いた説明会
「西口駐車場の再開は調整中」と答弁
※ 4月の市議選後、市議会ではまだ「市
庁舎整備特別委員会」がなかったた
め、市が開催
※ JR東日本との仮設計画の結果報告なし

(その後の聞き取り) 駐車場整備事業費が可決された
ので、見積もりは複数者からもらい、決めるという

8/2 市庁舎整備特別委員会(理事会)
・市と民間事業者との対話の結果報告あり
・「財政も含めて8/17 特別委員会(理事会)
8/24の特別委員会(協議会)で説明する」
と答弁あり

9/21 本会議 補正予算 可決
法律や条例に基づき、市政運営を担っているのが行政。
約600万円の収益があがるのなら、公平・公正性を保
つ庁内ルールを守らなくていいのか。
市民が税金を滞納した場合、忙しくて来月、支払います
などといっても、法律に基づいて、市は対応する。
議会は、執行部が行なっている事業をしっかりと監査す
る役目を担っている。
この件は、**市民への説明責任を果たせない
ので 反対した。**

8/8 連絡メールあり
・8/17市庁舎整備特別委員会(理事会)
・8/24市庁舎整備特別委員会(協議会)
財政面検討中につき開催せず11月に延期

8/17 議会運営委員会
9月議会の補正予算には
木更津駅西口駐車場管理費
1232万3千円が計上されていた

9/7 建設経済常任委員会
傍聴してわかったこと
・50万円を超える委託料の場合
は、見積もりを複数者からとる庁
内ルールがある。
・しかし、委託料の見積もりは、短
期間であり、確実な人員確保のため、従来の事業者1者のみ
の見積もりだった。

なんの説明もなく、
唐突に駐車場再開とは、
市民にとって、新庁舎整備が
とん挫したのかと不安になる

駅前庁舎・議会・中央公民館
利用の方は、成就寺無料駐
車場を引き続き利用できる

9/1 本会議 質問してわかったこと
・駅周辺庁舎の事業化が延期により、市民から駐
車場再開を求める声が127件あった
・市民サービスや駅利用者の利便性向上、短期間
再開の費用対効果を検討し、再開が可能と判断
・営業期間が1~2年程度で、大規模改修をせず、
最小限の修繕とする

